

京都議定書発効と当社の取組み

片岡 徳一郎

経営管理室

● 京都議定書発効の経緯

地球環境問題が国際的に注目される契機となったのは、1972年にローマクラブが発表した「成長の限界」であった。経済成長や人口増加率を減少させなければ、遠からず資源の枯渇、環境の悪化、そして人類の破局を迎えるとの警鐘を発した。

こうした世界的な地球環境問題の関心の高まるなか、1992年に開催された通称「地球サミット(地球環境会議)」において、人類の子孫に豊かで明るい地球環境を伝承する願いを込めた行動計画「アジェンダ21計画」が採択された。

また、「持続可能な発展」を模索する国際動向を受け、「アジェンダ21計画」を的確にフォローする目的で1996年9月にISO 14001「環境マネジメントシステム」が制定されたのは周知のとおりである。

さらに、地球温暖化防止を目的とした気候変動枠組条約では、先進国は2000年までに温室効果ガス排出量を1990年の水準までに戻すという約束が定められた。

しかし、この約束には法的な拘束力はなく、実際の排出量は増加していった。そこで、2000年以降の先進国の新しい約束を決めるために1997年12月に京都で開催された第3回締約国会議(COP3)で京都議定書が合意された。

本年2月16日、ロシアの批准により発効となった京都議定書は、各国が協働して温室効果ガス排出削減を目指すという国際的取組みが本格稼動することを意味している。

● 温室効果ガスとは

地球の平均気温は約15℃であり、地球上に温室効果ガスがなければ、平均気温は-18℃となり、生命の存在のない極寒の星となるはずである。現実には、太陽光は地表で吸収され、赤外線形で放射された熱は、温室効果ガスが吸収、その一部を再び放射し地表や下層大気を加熱する。この仕組みにより、地表は生物の生存に適した

気温に保たれている。ところが近年、産業の発展や森林開拓など人間活動の活発化に伴って温室効果ガスの濃度が増加し、大気中に吸収される熱が増えたことにより、地球規模での気温上昇(温暖化)が進行してきている。

人為的排出量は、6.3Gt/年(Gt=10億トン)、一方自然吸収量は、3.1Gt/年、よって3.2Gt/年が増加しており、危機的状態になる前に、少しずつ減少させる必要がある。

京都議定書発効による日本の削減目標(割当て)は、5年間(2008~2012年)で基準年(1990年(HFC等代替フロンガスは1995年基準))の6%削減となっている。

日本の2003年度温室効果ガス総排出量(京都6ガス)は、CO₂換算13億39百万トンで基準年(1990年)比8.3%に増加している(前年比で0.7%増)。すなわち、京都議定書の日本の目標6%削減が、今や、14%削減の達成が必要となっている。

● 京都議定書目標達成計画

京都議定書の発効を受けて日本政府は産業、運輸、民生の各分野の排出抑制追加施策として「京都議定書目標達成計画(案)」を発表した。そして、「地球温暖化対策推進大綱」の見直し作業を経て「改正地球温暖化対策推進法」が成立、本年4月、目標達成計画が閣議で決定された。

これを受けて各企業は、それぞれ目標計画を立てることになるが、具体的には、企業が属する団体等の行動目標に従うことになるのが一般的である。

企業にとって地球温暖化対策は、無視できない社会的潮流であるが、実相を把握し、迅速かつ的確な対応戦略を構築することが新たなビジネスチャンスにもつながる可能性を秘めている。

● 日本鉄道車輛工業会の取組み

当社が加盟している日本鉄道車輛工業会は、京都議定書

および経団連「環境問題に関する最近の動向と日本経団連の取組み」等の主旨から、以下の取組みを掲げている。

【対策の基本的考え方】

- 1) 環境と経済の両立
- 2) 技術革新の促進
- 3) すべての主体の参加・連携の促進とそのための透明性の確保、情報の共有
- 4) 多様な政策手段の活用
- 5) 評価・見直しプロセス (PDCA) の重視
- 6) 地球温暖化対策の国際的連携の確保

【エネルギー起源の温室効果ガスの削減目標値】

産業部門 - 8.6%

今後、経済成長による生産の増大を通じて排出量が増加していくことが見込まれることから、対策・施策により2002年度実績から33百万トンの削減が必要であると試算される。

●当社の取組み

当社は、従来から省エネルギーに関する取組みを推進しているが、さらに、国際競争力を高め、環境にやさしい近畿車輛を実現するため、環境方針

【基本理念】

当社は、鉄道車両の設計・製造やマンション用玄関ドア等製造にかかわるあらゆる企業活動において、環境目的・目標を定め、見直しを行いながら、継続的な環境保全と改善活動に取り組みます。

【環境活動方針】

1. 社員一人ひとりが環境問題への関心を深め、責任のある行動をし、環境の保全に努めます。
 2. 製品の製造およびサービスに用いる資源、エネルギーを有効に活用します。
 3. 環境に関する法規制を守り、地球環境負荷の低減に積極的に取り組みます。
- を定め、社員一丸となって環境保全の取組みを行った。

具体的な取組みとして、

- ・省エネルギー：省電力天井灯の採用、工場屋根材に高耐候性の軽量ガルバニウム鋼材採用、インバータ式エアコンの採用等
- ・資源リサイクル：コピー紙等古紙分別回収、こん包養生材の回収再利用、納品こん包を木枠から金属製通い箱へきりかえ、金属屑の材質分別の徹底による有価物化等
- ・資源の有効利用：塗装設備改善による塗料ロスの削減、切断システム改善による素材歩留向上、副資材の使い切りによる廃棄物量低減、購買EDIシステムによるペーパーレス化、工場エア漏れ・漏水防止対策による電力・水のロス防止、アイドリングストップ等を行い、その結果2004年度に掲げた省エネルギー・資源の有効利用に関する目標を達成し、同年11月には、ISO 14001の認証を取得できた。



表1 2004年度推進目標と実績

取り上げた項目	目標値	実績
電力使用量の削減	2003年度実績の3%削減	2003年度実績の4.3%削減
上水使用量の削減	2003年度実績の5%削減	2003年度実績の24.0%削減
廃棄物の削減	2003年度実績の6%削減	2003年度実績の30.9%削減

今後も当社は、「我々は、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献します」の企業理念のもと、人と、地球に優しい鉄道車両の提供をめざし、全社員が社会のルールを守り、よき企業市民として、次の世代に優しい地球を引継いでもらえるよう、一層の省エネルギー・資源の有効利用に取り組んでいきたい。